



**障がい者が
地域の孤食を守る
杉本町みんな食堂**

大阪府大阪市西区
NPO法人チュラキューブ





「今日もおいしそうやわー！」「ひさしぶり！最近、来てなかったから心配してたのよ」。大阪府大阪市にある24区の中で、南部にあたる住吉区。この町のとある団地の1室に週3回、ランチを350円で提供する食堂「杉本町みんな食堂」がある。近年、増えている「こども食堂」ではなく、高齢者もこどもも食べに来ることができる「みんな食堂」。高齢化が進み、空き部屋が増えたマンションの一室が、地域住民の交流の場と大変身しているのだ。

この場所に注目が集まる理由の一つに、ランチの調理と接客を知的障がいや精神障がいのあるスタッフが担当しているということがある。そして、幸せなことに、食堂に足を運ぶお客様の多くが、障がいのある人たちに「人生の恩返し」として、積極的に関わっているというのも特徴的だ。住民の一部は、障がいスタッフが名前を覚えやすいように自主的にネームプレートを作ったり、得意な料理を教えたりする人も出てきている。双方の助け合いのバランスがちょうどいい。

この食堂は、大阪府内の団地を運営する大阪府住宅供給公社とNPO法人チュラキューブが共同で運営している。みんな食堂が入っている団地「OPH杉本町」は、築約10年とまだ新しい。しかし、その前には50年の間、木造の団地が6棟あり、数百人の住民が住んでいた。老朽化のための立て替え。住戸は70戸へと大幅に減少。今まで培われたコミュニティは力を失い、こども会、老人会、花見、バスツアー、餅つき大会など、すべての催しが行われなくなってしまっていた。

2017年度の空き部屋は20部屋。この空室率の高さに危機感を感じた府公社は、「102号室を無償で活用し、住民や周辺住民のためのコミュニティ食堂を作れないか？」という相談を持ち掛けた。

杉本町みんな食堂は、働く障がい者と住民が助け合う奇跡の空間

社会福祉と経済の両方を成り立たせる仕組みをどう構築していくか。NPO法人チュラキューブは、新しい仕掛けとして地域食堂を「企業で雇用された障がいスタッフが、はたらく訓練をする拠点」と位置付けることにした。

企業は、全社員の2・3%以上、障がい者手帳を持っている人を雇わなければならない「法定雇用率」という責務を背負っている。SDGsやオリンピック・パラリンピックの追い風の中で、しっかりと障がい者を雇用し、できる限り長く働いてもらいたいと望む企業は増えてきているが、「障がい者の雇い方」「障がいスタッフへの仕事のつくり方」「社内にいる障がいスタッフのケア方法」がわからないと、多くの人事担当者が同じ悩みを口にしている。

障がい者雇用ができないまま障害者雇用納付金を払っている企業も決して少なくなく、令和元年度の資料によれば、企業の障がい者雇用率は東京都内で約2900人、大阪府内では約8000人もの未達成が確認されている。

今、社会の中で必要なことは、障がい者を雇用したい企業と障がい者の就職を支援したい福祉施設の橋渡しの存在。そして、採用した障がいスタッフが長く働き続けていけるように、企業に寄り添ってサポートをする存在だ。特に後者に関しては、現行の支援制度ではほぼ存在しておらず、人事担当者は社内でも孤立している。

今、食堂をはじめ、地域の社会活動団体では、企業に雇用された障がい者が出向という形で働き、地域活動の担い手として活躍している。そして、同時進行で、彼らが本社に戻れ



るように、NPO法人チユラキューブは雇用した企業に通い、
 ①社内での仕事づくり（職域開発）、②障がい者理解の促進、
 ③雇用管理の体制づくりの地盤を人事と相談をしながら構築
 している。

この地域の社会活動への出向がもたらすメリットは非常に
 大きく、企業が障がい者理解の低い状態で受け入れた場合の、
 無理解・イジメ・仕事がないなどの状態を回避でき、障がい
 当事者の望まない離職が圧倒的に減少する。そして、障がい
 スタッフも、週40時間を目指して働くことで、時給換算だと
 しても月に15万円以上の給与が発生し、社会保険にも加入す
 ることができる。障がいスタッフからは、「働くことを通して、
 困っている人たちの役に立っていることが実感できる」「福祉
 施設では月々の工賃が1万5千円だったのに、給料が10倍に
 増えた」という喜びの声も届いている。

食堂で流れる時間は多忙な飲食店と違い、穏やかなので、
 仕事の中で少々ミスがあっても、住民は笑顔で許してくれる。
 その優しい連鎖が、高齢の住民の方の中に、彼らをサポート
 しているという社会貢献意識が生みだしている。また、企業
 は運営するNPO法人に雇用した障がいスタッフの訓練を
 有償で委託している。つまり、地域食堂の支援スタッフ・障
 がいスタッフすべての人件費は企業からの費用でまかなうこ
 とができ、家賃負担もない「杉本町みんな食堂」は、1食
 350円のランチを提供しても、持続可能な経営を続けるこ
 とができるのだ。

この新しいビジネスモデルで、団地の空き室は10室減少。
 わずか10席だけの小さな地域食堂は、2019年度のグッド
 デザイン賞に選ばれ、健康寿命を伸ばそうAWARDでは厚
 生労働大臣賞を受賞することができた。